

自由貿易の効果

昨年10月、菅首相の所信表明演説におけるTPPへの参加検討発言以降、「TPPこそが我が国の生きる道」「平成の開国」といった論調の報道・発言が相次ぎ、さらに、そうした自由貿易圏参加への障害となっているのが国内農業問題である、といった世論が急速に形成されていった。その後に出会う機会のあった何人かの農業者自身からも、自分たちが日本の将来にとっての障害となっているのではといった、半ば罪の意識にも近い発言が聞かれるようになったことは、誠に悲しむべきことである。いまさらながらに、マスコミの世論形成に与える影響力の大きさに驚かされる。TPPの有するさまざまな問題点については、本誌12月号の石田論文において包括的に論じられており、また、一部論者からもいくつかの重要な疑問が示されている。ここでその詳細を述べる紙幅はないが、そもそも一般的な自由貿易論の前提となっている議論については大きな疑問を感じざるを得ない。

自由貿易がもたらす経済効果は、各国が、相対的な優位性を有する生産物に特化し、それらを相互に交換することにより達成される経済全体の効率化を源泉としている。この効果を算定するためにしばしば利用されるのが、「応用一般均衡モデル」といわれる世界経済モデルである。多数の国家、複数の産業部門、個人等の関係を記述する膨大なものであるが、その基本的な構造は極めて単純である。個人の行動は一定の価格、所得弾力性を有する（価格の低下、所得の増加が自動的に消費を増加させる）消費関数で記述され、企業の行動は、与えられた生産要素（土地、資本、労働力）、中間財の価格等により費用を最小化する生産関数によって記述される。一般にすべての生産要素は完全に利用され、遊休は生じない。貿易自由化の経済効果は、自由化前の状態と自由化後の状態を比較する「比較静学的」手法により算定され、その間の経済的諸条件の変化は考慮されない。

こうした極めて単純かつ「円滑」な経済システムを前提とすれば、おそらくすべての経済対策（減税であれ公共投資であれ）は相当程度の効果を期待し得るであろう。TPPで最大のメリットが期待される米国市場を例にとると、現在の自動車の関税率は2.5%であり、その引き下げ効果により米国での日本車販売が増加する。一方で米国からの農産物輸入により日本国内の農業生産が減少する。その結果、国内において農業部門から自動車部門への生産資源の移転が起こり、日本における経済厚生が増加が実現する、というのがごく大雑把なシナリオである。しかし、その実現性には極めて多くの疑問が残る。

自動車価格は引き下げられず、メーカーまたはディーラーの利益に回されるかもしれない。競合するメーカーが値下げを行うかもしれない。仮に輸出の増加が生じ、貿易黒字が拡大した場合であっても、その結果為替レートが円高に振れてしまうかもしれない（2円の円高で2.5%の効果は霧消する）。最大の問題は国内で遊休化した資源がすべて有効に利用されるという前提である。農業をあきらめざるを得なかった高齢の農家の労働力、資本が、すぐに自動車産業で活用されるとするのは極めて非現実的である。多くの留保条件付きの数字であっても、いったん提示されるとそれが一人歩きを始め、農業保護の代償となっている金額として世論を形成していく。国の将来の形を左右しかねない問題であり、より慎重な議論が望まれる。

（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 原 弘平・はらこうへい